

平成 29 年度 事業報告

【事業報告総括】

少子高齢化や社会経済状況の変化を背景として、住民相互の社会的つながりが希薄化するなど、地域社会や家族の様相は大きく変容しており、地域における生活課題は、ますます深刻化し、ニーズの多様化・複雑化に伴って対応が困難なケースが浮き彫りになってきました。

これら複雑多様化するニーズに的確に対応できる地域社会の形成にむけ、町が策定する「第2期地域福祉計画」と基本理念「地域福祉力の向上」を共有し計画の整合性を図り、「第3期地域福祉活動計画」に基づき、地域住民と共に考え、互いに協力し課題解決を図りながら、重点取り組みとして「第3期地域福祉活動計画の推進」「多職種連携によるプラットフォーム形成の構築」「災害にも強い福祉の地域づくりの推進」「生活支援コーディネーター事業の取り組み」「美郷町福祉生活サポートセンターの設置」を推進しました。

また、社会福祉法人制度改革により、全ての社会福祉法人に対して経営組織体制の強化や事業運営の透明性の向上、財務規律の強化などが求められ、あわせて、地域における公益的な活動の実施が社会福祉法人の責務となりました。社会福祉協議会が、地域福祉を推進する中核的な団体としてその使命を果たすため、役職員による法人全体でその価値観を共有し、「社協活動の見せる化」「見える社協」を図り、「秋田県介護サービス事業所認証評価制度」の取り組みにより地域から信頼され続ける組織を目指しました。

1. 第3期地域福祉活動計画の推進

「地域福祉力の向上」を目指した3つの基本目標を推進するため、6つの取り組み目標により事業を展開しました。

【基本目標1 セルフケアの推進】

地域における出会いとつながりの場をつくり交流活動を活性化させ、地域において「絆」や「つながり」を持ち続けることができるよう、一人ひとりが地域に関心を持ち、自立生活を営む力・お互いを支えあう力の理解を深めました。

◎取り組み目標1 「地域福祉を支えるひとづくり」

- ・地域福祉座談会の開催
- ・社会福祉大会の開催
- ・福祉教育活動の推進

◎取り組み目標2 「住民参加ふれあい支援」

- ・地域住民グループ支援事業の推進
- ・単身老人日帰り旅行の開催
- ・介護者交流会の開催
- ・生きがい活動支援通所事業の実施
- ・老人福祉センター「雁が音苑」受託管理

【基本目標2 地域包括ケアの推進】

誰もが安心して安全に暮らせるために、福祉サービスの適切な利用ができる体制づくり

を進めました。相談関係機関の情報共有により相談ネットワークシステム体制の充実強化、顔の見えるつながりあえる多職種協働による支援体制の連携システムづくりを進めました。

◎取り組み目標3「安心な暮らしを支える体制づくり」

- ・総合相談事業による相談機能の強化・日常生活自立支援事業の推進
- ・福祉あんしん電話事業の推進 ・配食サービス事業の実施
- ・一斉除排雪活動の推進 ・資金貸付事業の実施
- ・介護保険事業、障がい者福祉事業の実施 他

◎取り組み目標4「地域福祉トータルケア推進事業の強化」

- ・フォローアップ事業の推進 ・生活支援コーディネーター事業の推進
- ・「まめた屋」の運営 ・緊急一時支援事業の推進

【基本目標3 地域共生社会の推進】

ネットワーク活動を基盤にアウトリーチ（地域に出向く）を徹底し、住民同士がその解決に向けた新たな生活支援活動を開発・行動できる体制強化や地域での「気づき」を「つなぐ」見守り支えあい活動による、地域・住民・関係機関の協力による災害支援ネットワーク機能の強化を図りました。

◎取り組み目標5「ともに支えあう地域づくり」

- ・セーフティネット事業（認知症 SOS）の推進
- ・在宅介護支援センター（千畑地区）事業の推進
- ・ネットワーク活動の推進 ・ボランティアセンターの運営
- ・みさと福祉センターの管理運営 他

◎取り組み目標6「組織財政基盤の整備」

- ・理事会、評議員会、監事会の開催 ・各委員会の開催
- ・共同募金事業への協力 他

2. 多職種連携によるプラットフォーム形成の構築

広範多岐にわたる心配ごとや悩みごとを受け止め、総合的かつ迅速に対応できるよう医療機関、地域包括支援センター・介護関係者、社会福祉協議会等の多職種による連携を図りました。

生活困窮者の緊急一時支援として、コープ東北サンネット事業連合会（仙台市）と「コープフードバンク事業」の事業協定を締結し、現物支給による支援体制の充実を図りました。

若年層への支援として「県南若者サポートステーション横手」による出張相談をみさと福祉センターで継続実施し、若者の就労支援相談体制の連携強化を図りました。また、新たにNPO法人 KOU 主催による「あきた若者サポートステーション若者の居場所作り事業」を共催し、

月1回まめだ屋を活用し閉じこもりの若者が気軽に集える場所づくりを支援しました。

社会福祉協議会の最大の強みである「つながりをつくる支援」、個別支援と地域組織化ネットワーク活動を基盤にアウトリーチ（地域に出向き）を徹底し、住民の多様な生活課題に向き合い、地域住民同士がその解決に向けたあらたな生活支援活動を開発・行動できる体制の取り組みを強化し、「一人の不幸も見逃さない運動」を推進しました。

3. 災害にも強い福祉の地域づくりの推進

今年度は、大雨や台風等の自然災害が多数発生し、非常災害防止体制の確保及び避難・通報体制の確保など地域住民の避難場所や災害ボランティアセンターとして「みさと福祉センター」が地域の支えになれるよう職員共通認識による施設の役割機能強化を図りました。

7月と8月に発生した大雨災害、9月の台風18号では、町内巡回により要援護者等災害状況確認を行いました。美郷町においては災害ボランティアセンター開設までには至りませんでした。7月大雨被害の大きかった大仙市社会福祉協議会災害ボランティアセンターに職員を延べ12日間にわたり派遣し活動を支援しました。また、1月と2月の豪雪では美郷町に豪雪対策本部が設置され、要援護者状況確認や一斉除排雪活動において地域見守り支援を強化しました。

緊急事案に対する協力体制の強化として、特殊詐欺被害の多発により大仙警察署と連携しパンフレット配布等により被害防止啓発活動を実施しました。緊急支援「認知症徘徊 SOS おたすけネットワークシステム」では、町外の方が美郷町内で行方不明となったことから大仙警察署と連携し通報発信し目撃情報を呼びかけました。SOS 通報発信は1件、システム登録者は18名、協力機関105社により認知症の方が安心して暮らせる地域づくりを推進しました。

4. 生活支援コーディネーター事業の取り組み

今年度新たに町から事業受託した「生活支援コーディネーター事業」は、生活支援コーディネーター1名（兼務）を配置し、地域包括ケアシステムの介護予防・生活支援の仕組みの構築のため、生活支援アンケート調査や地域サロン座談会で地域の自慢できることや地域課題について住民との話し合いによるニーズ把握を実施しました。また、おたすけマン、町内スーパー、専門業者と情報交換を実施し課題やサービス項目の整理の行い、美郷町生活支援体制整備協議体会議に報告、地域で必要とされる生活支援サービスの開発にむけて協議しました。

5. 美郷町福祉生活サポートセンター（日常生活自立支援事業）の設置

今年度より基幹的社協型から全市町村社協型へ実施方式の移行に伴い、「福祉生活サポートセンター」を設置、専門員1名（兼務）を配置し、秋田県社協、大仙市社協（基幹社協）と連

携し不備なく移行作業を完了しました。生活支援員3名（各地区）とともに判断能力が弱まってきた高齢者等を対象に、福祉サービスの利用援助や日常的金銭の管理を行い、住み慣れた地域で安心して在宅生活を送れるよう支援しました。

6. その他の取り組み

職員が仕事と生活の両立を図れるよう、職員全員が働きやすい職場環境を作ることにより、全ての職員がその能力を十分に発揮し安心して働くことができるようにするため、「次世代育成支援対策推進法」に基づいた「一般事業主行動計画」を策定しました。

介護保険サービス事業については、新しい総合事業への移行年度であり、現行サービスと新サービスの3つのサービスが混在するため、利用者情報を共有し不備なくサービス提供ができるよう努めました。また、秋田県では、今年度より介護サービス事業者の取組を評価する「秋田県介護サービス事業所認証評価制度」が開始され、本会としても社会福祉法人としてより良いサービスの提供を図るため法人全体で体制整備を行い、平成30年3月認証事業者として認証されました。

次年度は、介護保険における介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）の実施により介護予防事業が地域支援事業に完全移行されます。本会においては、介護サービス事業・障がい福祉サービスの在宅サービス利用回数の減少や人材確保の困難により運営状況が厳しい局面にありますが、社協は公益性が高い組織としての役目を果たし、「第3期地域福祉活動計画」に基づき、誰もが住みなれた地域で自分らしく安心して生活続けることができるよう、住民自らが主体となってお互いたすけあい、支えあい、生活を総合的に支援するための地域づくりを目指します。

【平成29年度各事業実施状況】

【取組目標1：地域福祉を支えるひとづくり】

事業名	福祉座談会	67,078円
実施内容	◎福祉協議会活動に対する理解を深めてもらうとともに、ニーズ把握に努め、地域の問題・課題について住民の共通認識を図った。 ◎テーマ：「誰もが安心して暮らせる地域づくり」 ◎開催期日：11月1日～11月7日 15会場（ふれあいサロン実施地区） ◎参加者数：134名	
課題	①開催地区の確保が困難ことから、今年度も地域サロン座談会した。 ②座談会総括会議において今年度の会場選定状況を報告、座談会の今後の方向性について具体案を示しながら協議していくことを確認した。	

事業名	社会福祉大会	827,649円
実施内容	◎大会を通して、社会福祉協議会活動への理解を深め福祉意識の高揚を図った。 ◎第14回美郷町社会福祉大会 7月20日開催 会場：美郷町公民館 参加者：340名 テーマ：「つながりを力に ～安心・安全な地域 美郷をめざして～」 ・式典 ・講演「秋田美人の産業化～会える秋田美人・あきた舞妓」 講師 (株)せん 代表取締役社長 水野千夏氏 ・アトラクション (株)せん あきた舞妓による踊り ◎秋田県社会福祉大会 11月9日開催 会場：秋田ふるさと村 参加者：16名 記念講演 「住民による地域課題解決と相談支援体制について」 同志社大学社会学部 准教授 永田 祐氏	
課題	①限られた時間の中で魅力ある充実した大会にすることは容易でないが、マンネリ気味の開催とならないよう新たな取り組みや趣向を凝らした内容にする必要がある。 ②女性の起業についての講演であったが、住民の関心が高く、昨年に続き多数の参加者があった。	

事業名	福祉教育活動推進事業	571,526円
実施内容	◎町内各校のJRC活動を推進、福祉活動への関心を高め、児童生徒の福祉意識の高揚を図った。 ◎町内5校（小・中・高）の福祉教育への取り組みへ助成金を交付した。 （仙南・六郷・千畑小学校各10万円、美郷中学校15万円、六郷高校10万円） ◎福祉教育推進連絡協議会：4月27日 ◎サマースクールの開催：7月25日～7月26日 参加者数延べ33名 ◎フーズマートアックスでの福祉活動写真展：10月1日～	
課題	①助成金は、学校活動の貴重な財源となっており、福祉活動写真展等により保護者や住民に活動の有効性や共同募金活用事業であることを周知し、財源の確保を図っていく必要がある。 ②サマースクールは、工作や授業等の題材にあわせ、グループ編成について児童の人数や男女バランスを考慮する必要がある。	

【取組目標2：住民参加ふれあい支援】

事業名	地域住民グループ支援事業	1,529,136円
実施内容	◎町内会館等を利用し、地域のボランティアが自主的に運営する「ふれあいいきいきサロン」を支援し、高齢者の生きがいづくりや孤独感の解消を図った。実施地区1ヶ所に活動助成金20,000円を交付した。 ◎サロン開催を毎月積極的に実施しているサロン地区には、10月の中間報告で確認し特別加算活動助成金20,000円を交付した。 ◎サロン実施地区は64箇所、特別加算活動助成地区は10箇所	
課題	①今年度から助成金追加加算を10月に行った。サロン代表者が該当条件を理解しにくかったことから、該当箇所が少なく、該当地区を増やせるように周知を工夫する必要がある。 ②代表者の役割を負担に感じる方もおり、後任がない、参加人数も減少しているということからサロン活動を廃止する地区がある。	

【取組目標2：住民参加ふれあい支援】

事業名	単身老人日帰り旅行	372,005円
実施内容	<p>◎一人暮らし老人を対象に日帰り旅行を実施、仲間作りをしながら閉じこもり予防と交流を図った。</p> <p>◎実施日：10月5日(木)</p> <p>◎場所：西木温泉クリオン</p> <p>◎参加人数：68名</p>	
課題	<p>①移動が困難な参加者もあり、移動時間を含めての会場の選定を行う必要がある。</p> <p>②参加者が万が一ケガをした場合に備えて行事保険をかける必要がある。</p> <p>③親しみやすい名称による通知の工夫を図り、参加を呼びかける。</p>	

事業名	介護者交流事業	198,371円
実施内容	<p>◎在宅において要介護度4以上の方を介護している家族を対象とし、介護者同士の交流により親睦とリフレッシュを図った。</p> <p>第1回：6月25日(日) 場所：なるせ温泉「東仙歩」 参加者：8名</p> <p>第2回：10月29日(日) 場所：西木温泉「クリオン」 参加者：7名</p> <p>第3回：3月10日(土) 場所：千畑温泉「サンアール」 参加者：7名</p>	
課題	<p>①介護者が事業に参加しやすいように土曜日に開催したが参加者数はあまり変わらず、さらに日程調整を行う必要がある。</p> <p>②対象者100名程度に案内しているが、例年参加者が少なく必要性のある事業なのか検討する必要がある。</p>	

事業名	生きがい活動支援通所事業	10,718,055円
実施内容	<p>◎おおむね65歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けていない方を対象として、通所により各種サービスを提供し、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図り、要介護状態への進行を予防した。</p> <p>◎利用者数：99名(千畑：20名、六郷：18名、仙南：61名)</p> <p>◎延べ利用人数：3,568名(千畑：689名、六郷：581名、仙南：2,298名)</p>	
課題	<p>①利用者のADL低下に伴い見守りや安全確保に相当する職員の配置が必要になってきている。介護保険申請の促しを検討する必要がある。</p> <p>②生きがい活動ではあるものの、利用者によっては物忘れや思い込みが強くなってきており、対応の仕方について職員のスキルアップが必要である。</p> <p>③度重なる湯とびあ設備の故障により仙南では入浴ができなくなるため、利用者の参加意欲を妨げてしまう。</p> <p>④経年劣化による設備(千畑)の点検や修繕、湯とびあ設備不良時の会場確保等利用者に安全にサービスが提供できるよう管理を徹底する必要がある。</p>	

事業名	老人福祉センター「雁が音苑」の受託管理	120,000円
実施内容	<p>◎高齢者の健康を増進し、教養を高め高齢者ができる限り介護者状態に陥ることなく健康で生き生きとした生きがい活動のための便宜を総合的に供与し、老人福祉の増進を図った。</p> <p>◎貸出利用件数：12件、利用者数：300人</p> <p>◎老人福祉センターを会場とした生きがい活動支援通所事業(仙南地区)の実施。</p>	
課題	<p>①休日の貸出について湯とびあ職員との連絡を徹底する。</p> <p>②受付や緊急連絡等については、担当者の異動等もあるため湯とびあと毎年確認しておく。</p>	

【取組目標3：安心な暮らしを支える体制づくり】

事業名	総合相談事業	465,241円
実施内容	<p>◎みさと福祉センターを相談会場とし、町内の相談機関等が連携を図り日常生活や専門的な相談に応じ、町民生活の安定を図った。</p> <p>◎一般相談：専任相談員7名を委嘱し毎週水曜日開設。相談件数25件</p> <p>◎法律相談：弁護士による専門相談。随時対応。相談件数4件</p> <p>◎薬局や寺院等の協力によるまちかど相談所の実施</p> <p>◎ふれあい相談所相談員研修会議 3月20日</p> <p>◎県南若者サポートステーション横手の出張相談をみさと福祉センターを会場に3回開催する。県南若者サポートステーション横手のリーフレットを全戸配布し相談機関の周知を図った。</p> <p>◎秋田若者サポートステーションと共催し、若者の居場所作り事業を実施。まめだ屋にて毎月1回第2水曜日開催した。</p> <p>◎相談関係機関の会議等への出席し、地域課題・連携等情報の共有を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大仙警察署地区相談機関等ネットワーク会議 9月14日 ・仙北地域自殺予防ネットワーク推進会議 2月28日 ・生活困窮者自立支援制度に係る社協連絡会 2回 ・法テラス勉強会、成年後見制度活用講座への参加。 ・特殊詐欺被害防止パンフレット配布による啓発活動。 	
課題	<p>①多職種との連携強化を図り、生活困窮者の相談については行政や若者サポートステーション等関係機関と連携し、生活困窮者自立支援事業へつないでいく。</p> <p>②相談日以外は職員対応となるため、職員の意識付けと職員全員が相談に対応できるように、職員のスキルアップ・体制づくりを強化し、次の支援へ結びつけることができるようにしていかなければならない。</p>	

事業名	日常生活自立支援事業	742,140円
実施内容	<p>◎「福祉生活サポートセンター」を設置し専門員1名（兼務）を配置。認知症高齢者等判断能力が十分でない方を対象に、福祉サービスの利用についての情報提供、利用のための手続き、料金の支払い等、日常的金銭の管理を行い安心して在宅生活を送れるよう援助し、世帯の支援を図った。</p> <p>◎日常生活自立支援事業専門員連絡会議 毎月1回</p> <p>◎利用者数：10名</p> <p>◎延べ利用回数：118回</p>	
課題	<p>①今年度より事業の実施方式変更のため専門員を兼務で配置したが、専門員の役割や業務量は大きく、適正な業務管理を行うためによりよい体制の検討が必要である。</p> <p>②利用者の半数が生活保護受給者・施設入所者であるためケースワーカーや施設等との連携を密にする。</p>	

事業名	福祉あんしん電話事業	7,909,000円
実施内容	<p>◎65歳以上の単身世帯、高齢者世帯、障害者世帯等に対し、あんしん電話を貸し出し不慮の事故や災害に備えた。</p> <p>◎24時間体制での相談支援や必要に応じ消防署・緊急協力員と連携し、緊急システムの整備を図り、世帯の安心安全な生活を支援した。</p> <p>◎耐用年数を超える安心電話の年度計画による機種更新を行った。</p> <p>◎設置台数：173台 通報件数：536件</p>	
課題	<p>①年度計画による機種更新を行っているが、あたらしい機種の使用方法の説明を徹底し、緊急時の対応に不備のないようにしていかなければならない。</p> <p>②設置者の状況について民生児童委員・ケアマネージャー等と連携を密にし、通報等発生時スムーズな対応が図れるよう情報の共有を図る。</p> <p>③業者へ連絡し安否センサーの時間を調整しているが、利用者の生活リズムにあわせ調整するのが難しい場合がある。</p>	

【取組目標3：安心な暮らしを支える体制づくり】

事業名	配食サービス事業	11,468,400円
実施内容	<p>◎65歳以上の高齢者世帯等で、高齢、心身の障害、傷病等により調理が困難な方に対し、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、利用者の安否確認等の見守り活動を推進した。</p> <p>◎実施曜日：千畑（火・金曜日）、六郷（水・金曜日）、仙南（火・金曜日）</p> <p>◎利用者数：170名、延べ配食弁当個数：10,994食</p> <p>◎生きがいデイサービス及び通所介護事業利用者へ昼食提供（4,695食）</p>	
課題	<p>①食中毒0件、誤飲等の食品事故防止の徹底。アレルギーや薬品による禁忌食品の確認徹底。</p> <p>②新鮮な地産地産品を取り入れるながら、栄養バランスのとれたおいしい食事を提供する。</p> <p>③安否確認や見守り活動強化のため、配達時の記録簿記入と報告を確実に行う。</p> <p>④経年劣化による設備点検修理を行い、衛生的で安全な環境を確保する必要がある。</p>	

事業名	一斉除排雪活動事業	255,000円
実施内容	<p>◎単身老人等を対象に地域の町民、企業、団体、学校の協力を得て一斉除雪を実施、ボランティア活動を推進するとともに、高齢者が住み慣れた地域や家庭において安心して冬の暮らしができるよう支援を図った。</p> <p>◎実施日：1月24日、2月14日</p> <p>◎除雪世帯数：93件</p> <p>◎除雪ボランティア数：延べ748名（内生徒数401名）、協力団体延べ105団体</p> <p>◎一斉除排雪活動事業検討会 11月27日</p> <p>◎仙北地区雪対策連絡協議会へ出席 11月20日</p>	
課題	<p>①インフルエンザの流行によっては、中学生・高校生が参加できない場合もあるため、検討会において参加企業等の理解を得ておく必要がある。</p> <p>②怪我防止のため、生徒ヘスコップの使い方や除雪の仕方を徹底する。</p> <p>③企業の地域貢献事業として認知されてきており、豪雪時等の緊急除雪についても協力が得られる工夫。</p>	

事業名	出張理容補助券の交付	174,817円
実施内容	<p>◎常時介護を必要とする寝たきり者を対象に、衛生保持を図るべく出張理容補助券2枚交付し在宅介護支援を図った。</p> <p>◎延べ利用人数：50名</p>	
課題	<p>①理容組合を脱退する店舗が増えているため、理容組合と連絡調整を図り事業実施体制を整える。</p> <p>②利用方法についてわかりやすいチラシを工夫する。</p>	

事業名	介護用品支給事業	4,603,306円
実施内容	<p>◎在宅の要介護度4・5または特別障害者・障害児童福祉手当が支給されている方を介護している家族に対し、紙おむつ及び尿とりパットを支給し、寝たきり者の衛生保持及び在宅介護の支援を図った。</p> <p>◎利用者数：136名 ◎延べ支給人数：663名</p>	
課題	<p>①今年は介護度の変動が多く、介護度が下がるなどして対象からはずれたり支給に注意を要した。</p> <p>②各事業所のケアマネージャーへケア会議を通じて、利用者情報の共有を依頼していく。</p>	

事業名	移送サービス	317,913円
実施内容	<p>◎寝たきりの方等で、福祉車両でなければ移動できない方へ移送車両を貸出し、通院やレジャーなどの外出の支援を図った。</p> <p>◎利用件数：23件</p>	
課題	<p>①車輛によって利用できる車椅子が限られているため、申込時に確認が必要である。</p> <p>②移送中に事故等が起きた場合の対応等について再確認し、迅速に対応できるように職員間で共通の認識を持っておく必要がある。また、不測の事態に備え、申請時に運転者または同乗者の携帯電話番号の記入を必須とすることが必要。</p>	

【取組目標3：安心な暮らしを支える体制づくり】

事業名	防火点検	8,000円
実施内容	<p>◎南消防分署と協働し、単身老人世帯を対象に防火週間に合わせ点検を実施、火災予防に努め安全な暮らしを支援した。また、緊急情報キットの内容更新の呼びかけを行い、緊急時の対応に備えた。</p> <p>◎実施日： 4月5日、6日、7日 訪問世帯数 36世帯 11月7日、9日、10日 訪問世帯数 36世帯</p>	
課題	<p>①消防署員と一緒に訪問することから、緊急情報キットの記載内容の大切さの呼びかけ情報を収集し、迅速な救急対応ができるようにする。</p> <p>②65歳以上の方の中でも特に、高齢層や新たに一人暮らしになった人への訪問を行い、火災予防を呼びかける。</p>	

事業名	地域子育て応援事業	88,172円
実施内容	<p>◎社協会費を財源とする子供・子育て関連事業を実施し、若い世代へ社協のPRを図った。</p> <p>◎町内の小学校に入学する新1年生に学用品を贈り、健やかな成長を見守り応援した。</p> <p>・学用品贈呈数：平成29年度新1年生名 132名</p>	
課題	<p>①各団体から小学校新一年生に贈呈品があるため、各小学校からの情報によりより良い学用品を選んでいく。</p> <p>②学用品の贈呈だけでなく、子育て支援についてより良い支援のあり方を検討していく必要がある。</p>	

事業名	たすけあい資金貸付事業	929,736円
実施内容	<p>◎町内の低所得世帯で一時的に資金を必要とする世帯に、小口現金の貸付を行い、民生児童委員と協働で世帯の更生支援を図った。長期滞納者へは8月と3月督促状を発送した。</p> <p>◎貸付件数： 22件 923,004円</p> <p>◎貸付残高3月末現在： 992,064円（28件）</p>	
課題	<p>①償還が滞っている借受人等に対しては、訪問等により「継続して償還する」という意識をもってもらえるように指導が必要。</p> <p>②民生児童委員や福祉保健課と連携し情報を共有することで無理の無い償還ができるよう務める。</p>	

事業名	生活福祉資金貸付事業	545,082円
実施内容	<p>◎秋田県社会福祉協議会の運営する生活福祉資金貸付事業の業務委託を受け、低所得世帯等の資金貸付の相談や申請受付を行い、民生児童委員の協力を得ながら、世帯の更生支援を図った。</p> <p>◎相談件数： 68件、申請件数： 2件</p> <p>◎秋田県社協貸付残高3月末現在： 11,703,902円</p> <p>◎秋田県社協現地償還指導訪問 6件訪問 7月25日</p> <p>◎生活福祉資金担当職員・民生委員合同研修会 10月30日</p>	
課題	<p>①長期滞納者の償還意欲向上のため、県社協の担当者の現地指導の継続が必要。</p> <p>②相談内容によっては生活困窮者自立支援事業につなぐ連携強化。</p>	

事業名	居宅介護支援事業	32,882,180円
実施内容	<p>◎利用者が有する能力に応じ、利用者に適切なサービスを提供する居宅サービス計画及び介護予防計画を作成し、在宅生活が継続できるよう支援を図った。</p> <p>◎携帯電話を利用した24時間連絡体制を取り、利用者の相談等に対応し支援を図った。</p> <p>◎介護保険事務所との委託契約により要介護認定調査を実施した。</p> <p>◎居宅サービス計画件数：1,860件（利用者 221名）</p> <p>◎介護予防プラン作成数：672件（予防プラン421件、予防ケアマネジメント230件、短期集中22件）</p> <p>◎認定調査件数：54件</p>	
課題	<p>①制度改正に伴い、利用者が混乱無くサービス利用できるよう、意向を確認し適切にサービス提供できるように介護支援計画の作成し在宅生活を支援した。</p> <p>②処遇改善加算の要件に介護サービス以外の連携を図ることが盛り込まれ、地域づくりや多職種協働による生活支援など常に関心を持って業務にあたる必要がある。</p>	

【取組目標3：安心な暮らしを支える体制づくり】

事業名	訪問介護事業	16,968,181円
実施内容	<p>◎要支援・要介護状態の高齢者に対し身体介護や生活支援の訪問介護サービスの提供を行い、利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援を図った。</p> <p>◎利用者数：88名（介護45名、予防15名、総合28名）</p> <p>◎延べ利用回数：5,429回（介護3,896回、予防529回、総合1,004回）</p>	
課題	<p>①訪問介護員の人材確保が困難な上、複数の訪問介護員の傷病欠勤により新規利用者を受け入れることができなかった。働き方の工夫が必要である。</p> <p>②制度改正により、報酬単価が下がったことに加え、利用者の利用回数が減り大きな減収となった。</p> <p>③訪問介護員間で支援内容の解釈に差が出ない様にし、均一の支援を行えるようにする必要がある。</p>	

事業名	訪問入浴介護事業	12,516,714円
実施内容	<p>◎自宅浴槽での入浴が困難な要支援・要介護状態にある高齢者等に対し、簡易浴槽を自宅に持ち込み訪問入浴介護サービスの提供を行い、利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう身体の衛生保持及び世帯の支援を図った。</p> <p>◎利用者数：26名（介護25名、予防1名）</p> <p>◎延べ利用回数：981回</p>	
課題	<p>①今年度はスタッフを固定し稼働したが、仕事に対する認識の違いが見られ、業務マニュアル等を活用し資質向上を図る必要がある。</p> <p>②その都度スタッフで各利用者に関する注意点や情報共有を徹底し、事故防止に繋げ、スタッフ・利用者が双方に安全に安心して入浴が行われるようにする。</p> <p>③今年度からタオルリース会社を変更し支出の軽減につながっているので、来年度も継続する。</p>	

事業名	障がい者福祉事業	2,473,560円
実施内容	<p>◎生活支援ホームヘルプサービス事業：利用者なし （65歳以上の自立高齢者を対象に家事援助・日常生活に関する支援を提供する。）</p> <p>◎障害者自立支援事業： 利用者の立場に立った適切な居宅サービスを提供、利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、身体介護・家事援助・同行援護サービスにより支援を図った。</p> <p>◎障害者自立支援事業 居宅介護：利用者数6名、延べ利用回数347回</p> <p>◎ // 身体障害者入浴介護：利用者数2名、延べ利用回数90回</p> <p>◎ // 同行援護：利用者数5名、延べ利用回数53回</p> <p>◎ // 障害者認定調査：調査件数0件</p>	
課題	<p>①利用者の状況把握をし危機管理を持ち、訪問介護員間で支援内容の解釈に差が出ないようにする。</p> <p>②利用者の状態や季節も加味し他の福祉サービスも利用出来る様に相談支援専門員と連携する必要がある。</p> <p>③訪問介護員の確保が困難で、スタッフが不足していく事が明らかであり事業収入の増は厳しいと予想される。</p>	

事業名	相談支援事業（障がい者・障がい児）	2,502,090円
実施内容	<p>◎障害者総合支援法と児童福祉法の理念に基づき、利用者及び保護者の意思を尊重し、利用者等の立場に立った相談及び援助を行った。</p> <p>◎特定相談支援：利用者数30名、延べ計画作成件数153件</p> <p>◎障害児相談支援：利用者数0名、延べ計画作成件数0件</p>	
課題	<p>①昨年より相談支援事業が班体制の中に組み入れたが、各施設等との連携や相談支援専門員の技能向上が図られ事業として定着してきたと考えられる。</p> <p>②今年度利用者の入所が決まるまで複数回秋田市、由利本荘市、大館市と施設面接に同席したが遠方施設のため移動に長時間要するケースがあった。</p>	

【取組目標3：安心な暮らしを支える体制づくり】

事業名	デイサービス事業	8,504,405円
実施内容	<p>◎要支援・要介護状態の高齢者にデイサービスを実施し、利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援を図った。</p> <p>◎通所介護：利用者数19名、延べ利用回数757回</p> <p>◎通所予防介護：利用者数7名、延べ利用回数212回</p> <p>◎総合事業：利用者数8名、延べ利用回数219回</p> <p>◎地域密着通所介護事業運営推進会議2回</p>	
課題	<p>①介護度が変わらなくても、ADLや認知機能が低下してきている利用者が多く、年々介助や対応にかかる負担が大きくなっている。</p> <p>②職員が手薄になる時間がなくなるよう職員間で連携し、よりいっそう見守りを強化しつつ、無事故で安心・安全なデイサービスを推進していかなければならない。</p> <p>③今年度は男性利用者や週に複数回利用される方が増加しており、利用形態も多様化してきている。</p>	

【取組目標4：地域福祉トータルケア推進事業の強化】

事業名	フォローアップ事業	443,738円
実施内容	<p>◎トータルケア推進事業で取り組んできた地域福祉活動の事業点検を実施、住民主体の活動を支援、全ての町民が住み慣れた地域において、安全に安心して暮していけるよう地域の福祉力を高め「福祉でまちづくり」に取り組んだ。</p> <p>◎社協サポーター（福祉応援団）の登録：10名</p> <p>◎ワーキンググループの支援：はとむぎドンクラブ、いきいきパソコンクラブ</p> <p>◎おたすけマン事業の実施：延べ利用件数69件、おたすけマン登録者数7名</p> <p>◎てとでの会定例会への参加、活動支援</p> <p>◎県南5市町村社協合同による地域福祉担当職員合同研修会の開催 3月2日 3名参加</p> <p>◎人材育成（各種研修会への参加）</p> <p> コミュニティソーシャルワーカー養成研修 2名参加</p> <p> コミュニティソーシャルワーカースキルアップ研修 1名参加</p> <p> コミュニティソーシャルワーカー県南地区研修会 13名参加</p> <p> トータルケア推進会議 2名参加</p> <p> メンタルヘルスサポーター養成研修 2名参加、メンタルヘルスセミナー 2名参加</p> <p> 若者の居場所スキルアップセミナー 3名参加</p>	
課題	<p>①各ワーキンググループが目指す方向での無理のない事業の展開ができるよう活動支援。</p> <p>②生活支援コーディネーター事業と連携した事業活動の展開。おたすけマン事業について、おたすけマン登録者と作業内容の見直しやPR方法の検討を行い事業を展開していく。</p> <p>③「新たな総合事業」による生活支援サービスが求められることから、急な依頼にも対応できるよう新たに“動けるおたすけマン”の確保が必要である。</p>	

事業名	生活支援コーディネーター事業	2,160,000円
実施内容	<p>生活支援コーディネーター1名（兼務）を配置し、地域包括ケアシステムの介護予防・生活支援の仕組みの構築のため、アウトリーチを行いながら地域生活課題の把握に取り組み、多様な事業主体との地域たすけあいの安心生活の構築を目指した。</p> <p>◎生活支援アンケート調査、地域サロン座談会でのニーズ把握</p> <p>◎おたすけマンや町内スーパー、専門業者との情報交換</p> <p>◎生活支援体制整備協議体全体会議において調査結果等活動状況報告 6月、9月、12月、3月</p> <p>◎生活支援コーディネーター情報交換会への参加 10月19日</p>	
課題	<p>①人材確保や協力企業の支援体制の整備を図り、実現可能な生活支援から取り組み、支援サービス一覧表の作成が行えるようにする。</p> <p>②住民の声の「買物・通院支援」については、ハード面・ソフト面の整備と官民、企業、地域住民協力できるか検討していく。</p>	

【取組目標4：地域福祉トータルケア推進事業の強化】

事業名	まめだ屋運営事業	738,836円
実施内容	<p>◎いつでも利用でき、町民同士の交流が自由にできる空き店舗活用で、閉じこもり予防、生きがいを推進した。</p> <p>◎まめだ屋を会場に秋田若者サーポートステーションと共催し、毎月1回第2水曜日に若者の居場所作り事業を実施。気軽に立ち寄れる若者の居場所作りを支援した。</p> <p>◎まめだ屋ボランティア：12名</p> <p>◎まめだ屋活動サークルの支援：パソコン教室、手芸教室、将棋クラブ、地区ミニデイ等</p> <p>◎利用状況：利用団体15団体</p> <p>◎延べ利用人数：1,352名</p>	
課題	<p>①設備管理・衛生管理を徹底し、利用者の安全・安心の確保に努める。</p> <p>②建物の老朽化による雨漏り等により運営に支障をきたしているため、今後の事業継続の方向性を検討する。</p> <p>③飲み物の売上げが減っており、喫茶営業許可が30年4月切れることから、更新について検討する必要がある。</p>	

事業名	緊急一時支援事業	70,134円
実施内容	<p>◎困窮者への現物支給や緊急貸付等の支援体制を整備。</p> <p>◎行政等の関係機関とネットワーク支援として取り組んだ。</p> <p>◎コープ東北サンネット事業連合会（仙台市）とコープフードバンク事業協定を締結 8月30日</p> <p>◎現物支給利用者：1件</p>	
課題	<p>①コープ東北サンネット事業連合会とのコープフードバンク事業協定により食品等の現物支給による支援体制の強化が図られた。</p> <p>②対象者が発生した場合には、役場との連絡を密にし、困窮者にあった現物支給や緊急貸付等の支援を行っていく。</p>	

【取組目標5：ともに支えあう地域づくり】

事業名	セーフティネット事業	
実施内容	<p>◎認知症おたすけネットワークをはじめ、関係機関との連携によるセーフティネットワークの体制を継続した。</p> <p>◎認知症SOS状況：事前登録18名、協力企業団体105社、捜索発信1回</p> <p>◎大仙警察署と連携し、高齢者に多発する特殊詐欺被害防止の啓発を行った。</p> <p>◎町地域包括支援センターと「美郷町医療介護多職種連携」による関係機関連携のネットワークの構築を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美郷町医療介護多職種研修会 8月、2月 <p>◎新たな地域生活支援事業の実施に向けて、町地域包括支援センターと地域の支えあい推進について共通理解を図り体制作りを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備協議体会議 6月、9月、12月、3月 <p>◎新たな認知症支援事業の実施にむけて、町地域包括支援センターと地域の支えあい推進について共通理解を図り、支援体制作りにも参画する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美郷町認知症総合支援事業検討委員会 7月、1月 <p>◎緊急一時支援について、福祉保健課と連携し支援強化を図った。</p> <p>◎コープフードバンク事業の地区担当であるコープ秋田とフードバンク事業の連携強化を図った。</p>	
課題	<p>①警察連携のもと他町村の方であっても美郷町内において行方不明となった場合は、認知症SOSおたすけネットワークシステムを活用し地域全体で安心見守りの活動を推進する。</p> <p>②地域ニーズの把握に努め関係者間で共有、生活支援体制整備事業とあわせ、多様な事業主体との生活支援サービスによる地域おたすけあいの安心生活の構築を目指す。</p> <p>③認知症SOSおたすけネットワークシステムについて関係者や家族等にわかりやすいホームページの掲載。</p>	

【取組目標5：ともに支えあう地域づくり】

事業名	ネットワーク活動の推進	339,814円
実施内容	<p>◎地域に暮らす要介護世帯等が自立した生活ができるよう、近隣住民・関係者・団体等と連携した見守り・支援活動「一人の不幸も見逃さない運動」を推進した。</p> <p>◎毎月地区民協定例会にコミュニティソーシャルワーカーが出席、地域課題の把握と要介護者の情報共有を図った。</p> <p>◎警察署と認知症や気になる世帯の情報を共有し、訪問活動を行い世帯の支援見守りの強化を図った。</p> <p>◎福祉台帳のシステム管理、認知症SOSのシステム管理</p>	
課題	<p>①データ更新については、常に最新情報を管理できるようにする。</p> <p>②ネットワーク活動形成のためには積極的に地域に出向き、認知症SOSも含め、あらゆる機会を通じて地域ぐるみの見守り・たすけあいの大切さを啓発していく必要がある。</p> <p>③認知症SOSの利用システムが終了となることから、新たなシステムを確保し事業継続を図る。</p>	

事業名	要介護者実態調査	260,075円
実施内容	<p>◎民生児童委員の協力を得ながら、要介護者の実態調査及び生活課題（ニーズ）の把握に努めた。</p> <p>・一人暮らし等要介護者世帯調査：1回（4月）・単身世帯実態調査（通年）</p> <p>◎要介護者台帳（福祉台帳）のシステム管理</p>	
課題	<p>①職員の業務調整がうまくいかず、ふれあい訪問を兼ねた単身世帯実態調査を計画どおり行うことができなかった。</p> <p>②民生児童委員の協力による一人暮らし等要介護者世帯調査は、調査用紙を工夫し調査業務の軽減を図っていく。</p>	

事業名	在宅介護支援センター事業（千畑地区）	1,986,956円
実施内容	<p>◎身近な相談窓口として、在宅において介護が必要な方々に介護に関する相談や情報提供を行い、サービスの提供へつなぎ支援した。電話による相談受付は24時間体制をとり、相談者の問題解決に向けて関係機関との連携を図った。</p> <p>◎要介護者等の実態調査を行い問題の解決に向け、関係機関との連携を図った。</p> <p>◎身近な地域の会館等で介護教室等を開催し、介護予防に努め高齢者の自立した生活を支援した。</p> <p>◎地域包括支援センターや福祉保健課、保健センター等と相談対応の連携と情報共有を図り、多職種が連携するシステムの構築を目指した。</p> <p>◎実施事業：相談1,484件（24時間相談体制の実施） 転倒予防教室13回、健康講話1回、介護教室8回</p>	
課題	<p>①介護教室・介護予防教室の開催について、千畑地区ふれあいサロンの代表者に呼びかけているが、代表者が高齢の地区もあり日程を忘れやすくなっているため、防止策が必要。</p> <p>②相談カードの記入により、継続相談に対応できる相談のデータ管理の徹底。</p>	

事業名	ケア会議	
実施内容	<p>◎保健師、ヘルパー、在宅介護支援センター、社協職員によるケアマネジメント会議を開催し、あったらいいシートや利用者状況リストを活用し情報を共有、地域の問題解決の向上を図った。</p> <p>◎地域ケア連絡会に警察官も参加、要介護者の情報を共有し、認知症等への対応を強化する。</p> <p>◎地域ケア連絡会：6回（担当在宅介護支援センター：千畑2、六郷2、仙南2）場所：ロートピア仙南</p> <p>◎地域ケア会議：6回（担当：地域包括支援センター）場所：役場内会議室</p> <p>◎個別ケア会議：4回</p>	
課題	<p>①多職種連携システムの構築に向け、より良い会議として町地域包括支援センターと進めていく。</p>	

【取組目標5：ともに支えあう地域づくり】

事業名	ボランティアセンター運営事業	799,948円
実施内容	<p>◎ボランティアセンターとしてボランティアの育成・調整により活動の参加促進を図った。 ボランティア会員研修会共催 3月22日開催 100名参加 ◎大雨や台風等が多数発生し、被害状況や要援護者の状況確認を行った。7月、8月、9月、2月 ◎災害ボランティアセンターとしての機能・機材・災害食の充実及び人材育成を図った。 ・災害ボランティアコーディネーター養成研修への参加 1名 ◎7月の大雨による被害発生のため大仙市社協災害ボランティアセンターに延べ12日間職員を派遣し活動を支援した。</p>	
課題	<p>①災害発生時、ボランティアの呼びかけや備蓄品等迅速に対応できる体制づくり。災害備蓄品の賞味期限・使用期限の管理を徹底する必要がある。 ②災害時、職員・ボランティアの派遣要請に対応すべく災害ボランティアやコーディネーターの育成レベルアップ。</p>	

事業名	みさと福祉センターの管理・運営	6,271,305円
実施内容	<p>◎地域福祉活動の拠点として、健康・生きがい活動の増進を図り、各種の相談に応ずるとともに生活向上のための便宜等を総合的に提供し、町民の福祉の増進を図った。 ◎経年劣化による設備の修理や入れ替え等により施設の安全に努めた。 （修理箇所：自動ドア、高圧機器、デイサービス浴室、デイサービスルーム他） ◎経年劣化による屋根防水シート亀裂のため、3月雨漏り発生する。 ◎災害備蓄用品等を備え、避難所としての機能を整備した。 ◎利用件数：152件、利用者数：3,456人</p>	
課題	<p>①経年劣化による雨漏りや修理必要箇所が増え修繕費が増加、修理費の財源確保と適正な機器の年度更新による安全な施設管理が必要。 ②災害関係用品、備品の整理整頓と管理徹底。 ③地域の避難場所・避難所としての機能強化と利用者の安全・安心の確保が必要。</p>	

事業名	罹災世帯等法外援護事業	50,000円
実施内容	<p>◎火災等の罹災した世帯に見舞金を贈り、世帯更正の一助とし支援を図った。 ◎大雨や台風18号の発生により町内を巡回するとともに被害状況の情報収集に努めた。 ◎見舞金交付：火災見舞2件、水害見舞1件</p>	
課題	<p>①行政と連携を密にし火災、災害等時のいち早い情報収集の工夫。 ②自然災害の状況によっては、ボランティアセンターにも関わってくるため、職員の現場確認体制を整備しておく必要がある。</p>	

事業名	広報活動の推進	815,348円
実施内容	<p>◎福祉協議会の活動内容、福祉に係る情報を提供し、社協に対する住民理解を深めた。また、朗読ボランティア「ダンボ」の会の協力を得て、視覚障害者へ声の広報をお届けした。 ◎「福祉だより」第62号、第63号、第64号、第65号を発行した。 ◎ホームページによる情報公開。</p>	
課題	<p>①福祉だよりの広告掲載会社数が2社にとどまっている。 ②ホームページの更新が遅れがちでタイムリーとはいえない。また、閲覧者が必要とする情報を見つけやすくする工夫が必要である。 ③社会福祉法人の電子媒体による情報公開が義務付けられ、遅滞なく掲載していく必要がある。</p>	

【取組目標5：ともに支えあう地域づくり】

事業名	お元気ハガキ事業	232,000円
実施内容	<p>◎65歳以上の単身老人へハガキによる情報提供を行うとともに、見守り活動を推進した。</p> <p>◎町内各小中高校生徒による暑中見舞い、クリスマスカード、年賀状や園児の塗り絵ハガキにより異世代によるコミュニケーションを図った。</p> <p>◎延べ発送枚数：3,262枚</p>	
課題	<p>①福祉教育と連携し、児童生徒や園児による季節のハガキは好評であるため継続する。</p> <p>②高齢者を常に意識し、親しみやす分かりやすい文面作りを心がける。</p> <p>③「うれしい」の声が寄せられる反面、65歳以上だと若い人も多くいることから年齢を引き上げてはどうかとの声もある。</p>	

【取組目標6：組織財政基盤の整備】

事業名	理事会・評議員会・監事会	381,406円
実施内容	<p>◎法人の方針や事業内容等を理事会評議員会において検討協議し福祉協議会の健全な運営に努めた。</p> <p>◎理事会の開催：5回（5月29日、6月13日、9月14日、12月22日、3月20日）</p> <p>◎評議員会の開催：2回（6月13日、3月28日）</p> <p>◎監事会の開催：2回（5月16日、10月24日）</p> <p>◎正副会長会議の開催：4回（5月12日、9月6日、12月15日、3月5日）</p>	
課題	<p>①社会福祉法人制度改革により改正法が施行され事業運営及び事業経営を進める上で、法令遵守を第一に考える必要があり、社会福祉法人制度について役員評議員の共通認識が必要である。</p> <p>②介護保険制度の改正による収入減は、職員数適正化計画及び社協自主財源確保に大きな影響を及ぼしており、今後のよりよい法人運営のあり方について役員評議員で協議していかなければならない。</p>	

事業名	委員会（委員会・専門委員会）	120,142円
実施内容	<p>◎委員会（総務運営・事業推進）、専門委員会（苦情解決委員会・生活福祉資金調査委員会及びたすけあい資金運営委員会）により、社会福祉協議会の事業の進捗状況や課題等について協議、福祉協議会の健全な運営に努めた。</p> <p>◎社会福祉法改正に伴い評議員選任解任委員会を設置した。</p> <p>◎委員会：総務運営委員会1回 事業推進委員会1回</p> <p>◎専門委員会：苦情解決委員会2回 資金貸付委員会1回 生活福祉資金調査委員会2回 評議員選任解任委員会0回（該当事案なし）</p>	
課題	<p>①社協委員会について、活発な協議ができるよう資料を工夫する必要がある。</p> <p>②専門委員会について、適切な開催により法人の健全な運営ができるよう努めていく。</p>	

事業名	福祉委員会議	830,320円
実施内容	<p>◎社協事業への理解を深め、福祉委員の意識高揚を高め地域福祉活動の充実を図った。</p> <p>◎福祉委員会議開催日 仙南：6月21日、六郷：6月22日、千畑：6月23日</p>	
課題	<p>①福祉委員は輪番制や勤めている方が多くなり、福祉委員の役割の理解が得られにくくなってきている。</p> <p>②福祉委員や班長からの多種多様な意見の増加。</p>	

【取組目標6：組織財政基盤の整備】

事業名	役職員研修	347,822円
実施内容	<p>◎役員研修：役員の資質向上と組織強化を図るべく研修会を実施した。 秋田県社会福祉大会への参加 11月9日 福祉座談会総括報告 12月22日 社会福祉法人決算研修会 12月12日</p> <p>◎職員研修：職員の豊かな人間性を養うとともに、質の高い適切な福祉サービスの提供を目指し、各種研修へ参加した。また、秋田県社協からの全国研修補助を活用し、職員の資質向上を図った。 コミュニティソーシャルワーカー養成研修及びスキルアップ研修 災害ボランティアコーディネーター養成研修 メンタルサポーター養成研修 福祉保健施設・事業者等職員新任研修 認証評価制度OJT指導者研修 資格取得支援 秋田県社協補助研修：社協活動全国会議</p>	
課題	<p>①役員研修については社会福祉法の改正が行われたことから、社協法人としての経営組織の在り方の見直しや事業活動の在り方等について研修を実施する。 ②法令遵守責任者及び法令遵守担当者の役割を再確認し、必要事項の伝達や申し送り等内部研修の実施方法や研修の中身について充実させる。 ③組織の一員としての自覚を持ち、使命・目標達成に向けて主体的に取り組むことができる職員を育成する。また、専門職としての知識・技術・社会性・倫理を備え、利用者本位のサービスを提供できる職員を育成する。認証評価制度の整備に併せ指導担当者の養成、また必要に応じては伝達研修の開催も必要。 ④職員の資格取得に対する費用助成については、現在の内規を見直しし助成上限を設ける。</p>	

事業名	忌明け・快気祝いハガキ印刷	186,732円
実施内容	<p>◎寄付者に対して、忌明け・快気祝いハガキを無料で印刷した。 ◎利用件数：34件</p>	
課題	<p>①葬儀社の方で印刷してもらったため不要という方も多い。 ②福祉だよりに掲載しても、自分の家に不幸がなければあまり目を通してもらえていない可能性がある。掲載欄をこれまでよりも拡大して目立つ見出しを付ける等の工夫が必要かもしれない。</p>	

事業名	共同募金会事業への協力	
実施内容	<p>◎共同募金会事業への協力 ◎赤い羽根募金百貨店プロジェクト、赤い羽根自動販売機の設置への協力 ◎運営委員会2回、監事会1回、審査委員会1回、奉仕員会議1回 ◎平成29年度募金総額 7,119,122円 達成率103.6% ◎赤い羽根募金百貨店参加企業10社、赤い羽根自動販売機設置4箇所</p>	
課題	<p>①戸別募金額の減少。3地区自治体の組織が違う為、チラシの工夫が必要。 ②奉仕員委員よりお願いに行った時に不在の場合2度3度のお願いに行ってもらえないとの声がある。 ③新たな企業商店募金協力店の開拓。</p>	